

提出書の提出年月日を記載する。

年 月 日

京都府知事 様

主たる事務所の所在地 京都府〇〇市〇〇町…
法人名 特定非営利活動法人〇〇〇
代表者氏名 〇〇 〇〇
電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

事業報告書等提出書

前事業年度（ 年 月 日から 年 月 日まで）の事業報告書等について、特定非営利活動促進法第29条（同法第52条第1項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により、提出します。

記

- 1 前事業年度の事業報告書 2部
- 2 前事業年度の活動計算書 2部
- 3 前事業年度の貸借対照表 2部
- 4 前事業年度の財産目録 2部
- 5 前事業年度の年間役員名簿 2部
- 6 前事業年度社員のうち10人以上の者の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面 2部

（注）認定特定非営利活動法人（特例認定を含む。）の場合
2以上の都道府県の区域内に事務所を設置している場合は、その他の事務所を設置している都道府県知事宛てにも提出する必要がある。

- 備考
- 1 提出書には、上記の書類を各2部（所轄庁以外関係知事として京都府知事に提出する場合は、1部）添付してください。
 - 2 特定非営利活動に係る事業以外の事業を行う場合には、活動計算書の中に別欄で表示してください。また、その他の事業を実施していない場合は、脚注においてその旨を記載するか又はその他の事業の欄全てに「0」を記載してください。
 - 3 「前事業年度の年間役員名簿」とは、前事業年度において役員であったことがある者全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿をいいます。
 - 4 2以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人が所轄庁以外関係知事に提出する場合には、提出先の各都道府県が定めるところにより提出してください。
 - 5 この申請書及び上記の書類の用紙の大きさは、日本産業規格A列4（縦長）にしてください。